【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月８日
【四半期会計期間】	第56期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	株式会社ジェイエスピー（商号　株式会社ＪＳＰ）
【英訳名】	ＪＳＰ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　塚　本　耕　三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長　　山　本　　均
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長　　山　本　　均
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第２四半期 連結累計期間	第56期 第２四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	(百万円)	48,167	54,465	96,038
経常利益	(百万円)	2,941	3,095	4,927
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,020	2,278	3,324
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,238	5,384	6,808
純資産額	(百万円)	49,403	58,443	53,431
総資産額	(百万円)	93,325	102,285	95,565
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.78	76.42	111.49
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.6	53.2	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,353	2,362	7,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,059	△3,531	△5,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,779	1,074	△1,160
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,139	7,402	7,015

回次		第55期 第２四半期 連結会計期間	第56期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益	(円)	32.36	45.21

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第１四半期連結会計期間に、当社の持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりま　　せん。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調で推移し、企業の設備投資は持ち直し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国では雇用や住宅市場に明るい動きが見られ、アジアでは引き続き高い成長率が継続したものの、欧州では依然として景気低迷が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な原油価格の高騰による樹脂及び燃料価格の大幅な上昇に加え、電力料金や輸送費の値上がりもあり引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下において、当社グループは、持続的成長と将来の利益確保のため、更なるコスト低減に取り組むと共に、成長分野への積極的投資や独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加や製品価格是正効果もあり前年同期比13.1%増の54,465百万円となりました。営業利益は2,798百万円（同1.1%減）、経常利益は3,095百万円（同5.2%増）、四半期純利益は2,278百万円（同12.8%増）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間に、当社の持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（押出事業）

液晶テレビ基板やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型デジタルテレビの普及が一巡したことによる需要減の影響を受け売上が減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、家電向け需要が減少しましたが、新しい部品包装用途に用いられ売上は前年同期並みとなりました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Ｐボード」は、スマートフォン・タブレット端末のガラス基板輸送用途などの新たな用途開発が進み売上が増加しました。トラックの積載品の保護や部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量が伸び悩み、売上は前年同期並みとなりました。即席麺・弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、堅調な需要に支えられたことや、新製品の拡販、新規需要の取込みもあり売上が増加しました。広告用ディスプレイ材や折箱の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、売上が減少しました。建築土木資材分野の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、断熱基準強化の法改正に向けての高断熱製品の需要増、景気回復による新規住宅着工戸数の増加、震災復興による需要増もあり売上が増加しました。なお、第１四半期連結会計期間より日本アクリエース株式会社を連結子会社としております。

これらの結果、押出事業の売上高は18,798百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は898百万円（同21.0%減）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、ＩＴ製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、自動車関連は、エコカー補助金制度の終了や軽自動車販売比率の増加による緩衝材使用量の減少もあり売上が減少し、また家電向け緩衝材は、家電メーカーの海外移転の影響により売上が減少しました。北米及びブラジルでは、自動車市場が引き続き好調に推移し売上が増加しました。欧州では、販売数量は前年同期並みとなりましたが、円安の影響により売上が増加しました。アジアでは、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野では、需要が増加し、水産・農業分野及び家電・その他分野では、需要が減少し、昨年秋以降の原材料高騰に対応した価格是正の寄与もあり、売上は増加しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、新モデルの需要が堅調に推移し売上が増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は33,034百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は2,179百万円（同14.6%増）となりました。

（その他）

一般包材は、国内では家電市場の低迷により売上が減少しました。中国では省エネ家電の購入に対する補助金の打ち切りもあり需要が低調に推移し売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は2,632百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は102,285百万円で、前連結会計年度末に比べ6,720百万円増加しました。このうち流動資産は3,986百万円増加し、固定資産は2,733百万円増加しました。

負債は43,841百万円で、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加しました。このうち流動負債は303百万円減少し、固定負債は2,011百万円増加しました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間末の純資産は58,443百万円、自己資本比率は53.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益3,118百万円、減価償却費2,290百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少1,542百万円、売上債権の増加862百万円、法人税等の支払額549百万円などにより、差引き2,362百万円の収入（前年同期比991百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,649百万円などにより、3,531百万円の支出（同471百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,400百万円及び短期借入金の純増による収入579百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,269百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き1,074百万円の収入（同705百万円減少）となりました。

これらの結果、当第２四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し、7,402百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は974百万円であります。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第２四半期連結累計期間に変更したものは次のとおりであります。

ＪＳＰ International Group LTD.の発泡ポリオレフィン製造設備の新設（機械等）については、設備計画等の見直しにより、完了予定年月を平成25年９月から平成26年９月に変更しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	31,413,473	31,413,473	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年９月30日	―	31,413,473	―	10,128	―	13,405

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目５番２号	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－１１	1,942	6.18
株式会社ＪＳＰ	東京都千代田区丸の内３丁目４番２号	1,598	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	1,582	5.03
ＪＳＰ取引先持株会	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	1,090	3.47
シー エム ビー エル，エス エー リ．ミューチャル ファンド (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島４丁目１６－１３)	784	2.49
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島４丁目１６－１３)	732	2.33
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町２丁目２－２	589	1.87
ＪＳＰ従業員持株会	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	450	1.43
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島４丁目１６－１３)	449	1.43
計	―	22,432	71.41

(注)１　上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　1,942千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　1,582千株
野村信託銀行株式会社　589千株

２　シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者２社から平成25年８月２日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年７月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内１－８－３	1,504,200	4.79
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 ＥＣ２Ｖ ７ＱＡ ロンドン、グレシャム・ストリート３１	1,393,800	4.44
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 ＥＣ２Ｖ ７ＱＡ ロンドン、グレシャム・ストリート３１	133,600	0.43
計	―	3,031,600	9.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,598,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,700	297,817	同上
単元未満株式	普通株式 33,373	―	同上
発行済株式総数	31,413,473	―	―
総株主の議決権	―	297,817	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権１個)、10株含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式９株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＪＳＰ	東京都千代田区丸の内３丁目４番２号	1,598,400	―	1,598,400	5.08
計	―	1,598,400	―	1,598,400	5.08

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,254	11,940
受取手形及び売掛金	※1, ※3 28,820	※1 30,790
有価証券	7	32
商品及び製品	5,894	6,360
仕掛品	787	889
原材料及び貯蔵品	3,651	4,130
その他	2,731	3,044
貸倒引当金	△263	△319
流動資産合計	52,883	56,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,952	12,202
機械装置及び運搬具（純額）	10,844	11,699
土地	13,972	14,108
その他（純額）	1,711	3,228
有形固定資産合計	38,480	41,238
無形固定資産	1,057	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799	1,712
その他	1,356	1,406
貸倒引当金	△12	△22
投資その他の資産合計	3,143	3,095
固定資産合計	42,682	45,415
資産合計	95,565	102,285

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 10,611	9,947
電子記録債務	※3 1,144	903
短期借入金	6,398	7,150
1年内返済予定の長期借入金	5,209	4,639
未払法人税等	351	674
賞与引当金	1,015	1,003
その他	※3 6,520	6,628
流動負債合計	31,251	30,948
固定負債		
長期借入金	8,818	10,497
退職給付引当金	926	1,064
その他の引当金	197	182
その他	939	1,149
固定負債合計	10,881	12,893
負債合計	42,133	43,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	33,111	34,942
自己株式	△1,372	△1,373
株主資本合計	55,272	57,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	183
為替換算調整勘定	△5,573	△2,870
その他の包括利益累計額合計	△5,434	△2,687
少数株主持分	3,593	4,027
純資産合計	53,431	58,443
負債純資産合計	95,565	102,285

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	48,167	54,465
売上原価	34,976	40,737
売上総利益	13,191	13,728
販売費及び一般管理費	※1 10,363	※1 10,929
営業利益	2,828	2,798
営業外収益		
受取利息	112	97
為替差益	－	122
負ののれん償却額	60	－
貸倒引当金戻入額	108	0
その他	149	242
営業外収益合計	430	463
営業外費用		
支払利息	104	108
為替差損	160	－
持分法による投資損失	4	1
その他	47	55
営業外費用合計	317	166
経常利益	2,941	3,095
特別利益		
固定資産売却益	8	34
投資有価証券売却益	18	12
特別利益合計	26	46
特別損失		
固定資産除却損	35	22
固定資産売却損	5	－
事務所移転費用	15	－
課徴金引当金繰入額	27	－
その他	9	－
特別損失合計	92	22
税金等調整前四半期純利益	2,876	3,118
法人税等	699	742
少数株主損益調整前四半期純利益	2,176	2,376
少数株主利益	155	97
四半期純利益	2,020	2,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,176	2,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	44
為替換算調整勘定	188	2,963
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	62	3,007
四半期包括利益	2,238	5,384
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	5,025
少数株主に係る四半期包括利益	213	358

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,876	3,118
減価償却費	2,082	2,290
負ののれん償却額	△60	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64	33
固定資産除売却損益（△は益）	31	△11
投資有価証券売却損益（△は益）	△18	△12
受取利息及び受取配当金	△131	△113
支払利息	104	108
為替差損益（△は益）	65	40
持分法による投資損益（△は益）	4	1
売上債権の増減額（△は増加）	△598	△862
仕入債務の増減額（△は減少）	△779	△1,542
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54	△450
その他	392	303
小計	3,851	2,905
利息及び配当金の受取額	132	116
利息の支払額	△113	△109
法人税等の支払額	△517	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353	2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,006	△3,649
固定資産の売却による収入	36	65
固定資産の除却による支出	△10	△6
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	64	32
定期預金の純増減額（△は増加）	△262	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	215
その他	123	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	985	579
長期借入れによる収入	4,000	4,400
長期借入金の返済による支出	△2,620	△3,269
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△447	△447
少数株主への配当金の支払額	△117	△169
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	482
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,163	387
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	7,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　8,139	※1　7,402

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式追加取得による子会社化に伴い、同社を連結の範囲に含めております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式追加取得による子会社化に伴い、同社を連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
(税金費用の計算) 主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
	49百万円	15百万円

2　保証債務

(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
日本アクリエース㈱	50百万円	―百万円

(2) 従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
	96百万円	89百万円

※3　四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	1,260百万円	―百万円
支払手形	279	―
電子記録債務	285	―
その他(流動負債)	60	―

(四半期連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
販売運賃	2,803百万円	3,031百万円
給料手当及び賞与	2,156	2,353
賞与引当金繰入額	458	407
研究開発費	948	974

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	11,769百万円	11,940百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,684	△4,570
有価証券	54	32
現金及び現金同等物	8,139	7,402

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年４月27日取締役会	普通株式	447	15	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日取締役会	普通株式	447	15	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月30日取締役会	普通株式	447	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日取締役会	普通株式	447	15	平成25年９月30日	平成25年12月４日	利益剰余金

3　株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,177	28,115	45,293	2,874	48,167	―	48,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	425	252	677	113	791	△791	―
計	17,603	28,367	45,970	2,988	48,959	△791	48,167
セグメント利益	1,138	1,901	3,039	29	3,069	△240	2,828

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△238百万円とセグメント間取引消去△２百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,798	33,034	51,832	2,632	54,465	―	54,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	394	202	596	120	716	△716	―
計	19,192	33,236	52,429	2,753	55,182	△716	54,465
セグメント利益又は損失（△）	898	2,179	3,078	△17	3,060	△262	2,798

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△263　　百万円とセグメント間取引消去１百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益(円)	67.78	76.42
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,020	2,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,020	2,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,816	29,815

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　447百万円
②１株当たりの金額　15円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月６日

株式会社ジェイ　エス　ピー
(商号　株式会社　ＪＳＰ)
　取締役会　御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神　戸　宏　明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　　淳	印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 ＪＳＰ：以下同じ)の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。